

第十章 行政×まちづくり

近年、各自治体の財政の悪化や長引く景気の低迷、今後急激に進む少子高齢化や情報化の進展等に伴う社会構造や環境の変化が大きな問題となっている。特に地域社会においては、地域コミュニティの崩壊あるいは形骸化が問題となっており、改めて人と人の絆や繋がりといったものが見直され、地域社会の再構築の必要性が早急に求められている。

しかし、現状では財政・人的資源の不足や具体的な解決手法が不明確であることから、いまだに多くの地域で豊かなコミュニティの構築や地域活性化が実現されたとはいえない。こうしたことを背景として、国や自治体は地域の活性化のために様々な方法の模索を続けている。近年では特に、これまで行政主導で進められてきた市町村におけるまちづくり・地域づくりの在り方について見直そうという動きが強まっている。その理由としては、まちづくりを行政主導で行うと、どうしても市民が受け身になることや各自治体の財政面での限界が表出してしまうといったことが考えられる。また、地域が抱える問題は、行政だけでは解決できないものが増えてきていることが、まちづくり見直しの大きな要因となっている。

本節では、行政主体でなく、市民との協働や NPO との協働が注目されている今、日本社会において必要なことを考え、「協働」に焦点を当てながらいくつかの事例を取り上げ、今後の課題と展望について考察する。